別記様式第十二号（第五十三条関係）（平14国交令100・平24国交令18・令元国交令１・令２国交令98・一部改正）

（Ａ４）

添　付　書　類　(1)

誓　約　書

申請者、申請者の役員、法定代理人及び法定代理人の役員は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第47条各号に該当しない者であることを誓約します。

年　月　日

商号又は名称

氏　名

〔法定代理人
商号又は名称
氏　名〕

地方整備局長
北海道開発局長　殿

（Ａ４）

添　付　書　類　⑵

マンション管理業経歴書

１．事業の沿革

最初の登録	組織変更					
年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日

２．管理受託契約の実績

期間／内容	年月日から年月日までの１年間	年月日から年月日までの１年間	年月日から年月日までの１年間	年月日から年月日までの１年間	年月日から年月日までの１年間
受託契約件数					
受託契約額（千円）					
受託組合数					
受託棟数					
受託戸数					

備考

１　新規に登録を申請する者は、「最初の登録」の欄に「新規」と記入すること。

２　「組織変更」の欄には、合併又は商号、名称若しくは氏名の変更について記入すること。

３　「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

（Ａ４）

添　　付　　書　　類　　(3)

専任の管理業務主任者設置証明書

下記の事務所は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第56条第１項本文に規定する要件を備えていることを証明します。

年　　月　　日

地方整備局長
北海道開発局長　　殿

商号又は名称
氏　　名
（法人にあっては、代表者の氏名）

記

事務所の名称	所　　在　　地	管理業務主任者の数	管理事務の委託を受けた管理組合の数
		名	組合

（A 4）

添　付　書　類　(4)

1 5 0

（第一面）

相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号 ＊

申請時の登録番号 （ ）

項番

51	役名コード	就任年月日 ― 年 月 日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	― 年 月 日
	郵便番号	―
	住所	

確認欄 ＊

51	役名コード	就任年月日 ― 年 月 日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	― 年 月 日
	郵便番号	―
	住所	

確認欄 ＊

51	役名コード	就任年月日 ― 年 月 日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	― 年 月 日
	郵便番号	―
	住所	

確認欄 ＊

51	役名コード	就任年月日 ― 年 月 日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	― 年 月 日
	郵便番号	―
	住所	

確認欄 ＊

1 6 0

100分の５以上の株式を有する株主又は100分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号 ＊

申請時の登録番号 （ ）

項番

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―― 年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株（円）
割合	%
郵便番号	――
住所又は所在地	

確認欄 ＊

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―― 年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株（円）
割合	%
郵便番号	――
住所又は所在地	

確認欄 ＊

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―― 年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株（円）
割合	%
郵便番号	――
住所又は所在地	

確認欄 ＊

52

フリガナ	
氏名又は名称	
生年月日	―― 年 月 日
保有株式の数（出資金額）	株（円）
割合	%
郵便番号	――
住所又は所在地	

確認欄 ＊

備考

1　各面共通事項

①　この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。

②　申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③　「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④　「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ―（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	―	1	―	3					

⑤　第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

2　第一面関係

①　「役名コード」の欄は、下表により該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

②　「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

S	3	7	年	0	6	月	1	3	日

［昭和37年６月13日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

③　氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

3　第二面関係

①　氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に１文字分空けて記入すること。

②　「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

S	3	7	年	0	6	月	1	3	日

［昭和37年６月13日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

③　「割合」の欄は、株式会社にあっては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあっては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

（Ａ４）

添　付　書　類　(5)

略　歴　書

住　所			
(フリガナ) 氏　名		生　年　月　日	
職　名		管理業務主任者の登録番号	

職　歴	期　間	従事した職務の内容
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　名

（Ａ４）

添　付　書　類　⑹

資産に関する調書

年　月　日現在

資　産	価　格	摘　要
資　産		
現金預金		
有価証券		
未収入金		
土地		
建物		
備品		
権利		
その他		
計		
負　債		
借入金		
未払金		
預り金		
前受金		
その他		
計		

備考

1　この調書は、個人の業者のみが記入する。

2　「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

（Ａ４）

添　付　書　類　(7)

第三者との間で締結する返還債務の保証契約に関する事項

第三者の氏名	保証契約の名称	保証契約の内容